

省エネルギー 市場レポート 2013

エグゼクティブサマリー

Japanese translation

市場動向と中期見通し



International
Energy Agency

国際エネルギー機関

その主な使命はこれまでも、そして今日も次の二つである。石油供給の物理的途絶に対して加盟国が集団的に対処することで、エネルギー安全保障を促進すること。加盟28か国、およびその他の国々に対し、信頼できる、手頃な価格の、かつクリーンなエネルギーを確保するための方策について、権威ある調査分析を行うこと。IEAは、加盟国間のエネルギー協力に関する包括的プログラムを実施している。各加盟国は、石油純輸入量90日分に相当する備蓄を義務づけられている。IEAの目的は次の通りである:

- あらゆる種類のエネルギーにつき、特に石油供給が途絶された場合に効果的な緊急対応を行う能力を維持することによって、加盟国に確実かつ十分な供給へのアクセスを確保すること。
- 特に気候変動の要因となる温室効果ガスの削減を通じ、グローバルな経済成長および環境保護を向上させる持続可能なエネルギーを促進すること。
- エネルギーデータの収集および分析を通じ国際市場の透明性を向上させること。
- エネルギー効率の改善や低炭素技術の開発及び活用等を通じ、将来のエネルギー供給を確保し、環境への影響を軽減するエネルギー技術に関するグローバルな協力を支持すること。
- 非加盟国、産業界、国際機関、その他の関係者との取り組みや対話を通じ、グローバルなエネルギーの課題への解決策を見出すこと。

IEA加盟国:

オーストラリア
オーストリア
ベルギー
カナダ
チェコ
デンマーク
フィンランド
フランス
ドイツ
ギリシャ
ハンガリー
アイルランド
イタリア
日本
韓国
ルクセンブルク
オランダ
ニュージーランド
ノルウェー
ポーランド
ポルトガル
スロバキア
スペイン
スウェーデン
スイス
トルコ
英国
米国



International
Energy Agency

© OECD/IEA, 2013

International Energy Agency

9 rue de la Fédération

75739 Paris Cedex 15, France

本出版物の使用および配布は
制限されている。利用条件はオ
ンライン上に公開されている。
[http://www.iea.org/
termsandconditionsuseandcopyright/](http://www.iea.org/termsandconditionsuseandcopyright/)

欧州委員会もIEA
の活動に参加している。

省エネルギー 市場レポート 2013

エグゼクティブサマリー

Japanese translation

市場動向と中期見通し



International
Energy Agency

エグゼクティブサマリー

省エネルギーは、重要な市場として勢いを増している

省エネルギー市場は、我々の経済に注ぎ込まれているエネルギーを削減するための商品とサービスを提供している。世界における主要な省エネルギー市場における投資額は、2011年に3,000億米ドルに達したと、国際エネルギー機関(IEA)は推測する。これは、公共分野、多国間金融機関、主要な民間機関によって主導されている特定可能な省エネルギー関連の取り組みにおける直接投資とレバレッジ投資の評価に基づいて算出した、控えめな見積もりである。

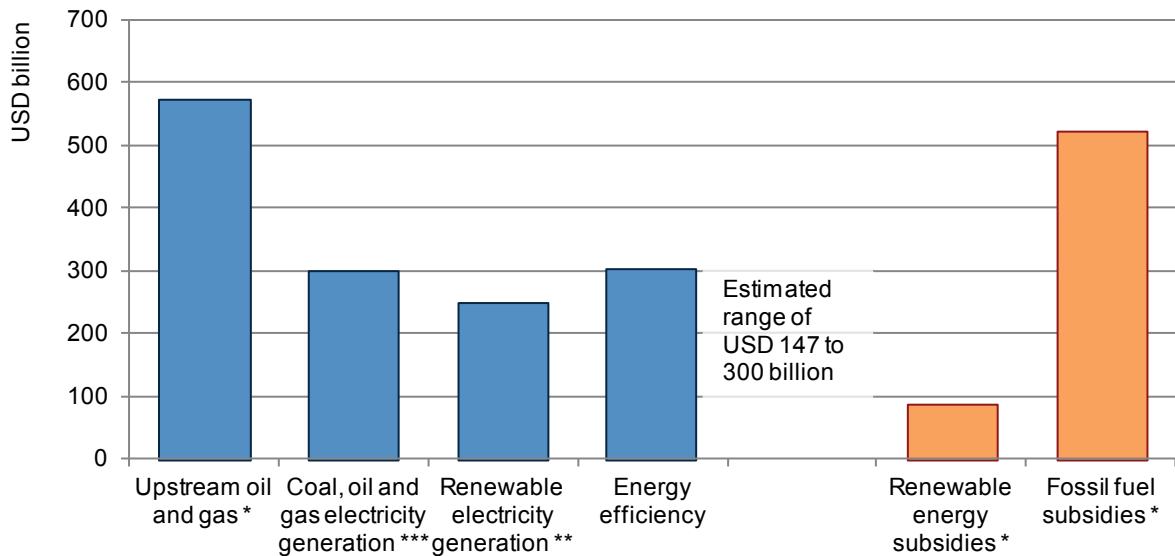
省エネルギーへの投資は、すでにエネルギー需要の大幅な削減を果たしてきた。11のIEA加盟国¹にとって、2005年からの省エネルギーへの投資は、2010年までの5年間で5億7千万石油換算トンものエネルギー消費が累積で回避されたものとIEAは推測している。これらの省エネルギー対策がなければ、その期間中11カ国で5%以上のエネルギーが消費されたであろう。この回避されたエネルギー量は、2010年のアメリカの輸送分野における石油使用量(5億5千4百万石油換算トン)よりも大きい。金額面では、原油5億7千万石油換算トンは、1バレル当たり100米ドル価格で4,200億米ドルの値がつくであろう。これらの対策は比較的最近執られてきたものであるが、それらは総最終エネルギー消費にすでに大きな影響を与えた。

新興の省エネルギー市場

2011年、省エネルギーへの投資総額は、再生可能エネルギーや化石燃料発電などの供給側への投資と同様の大きさであった(Figure 1)しかしながら、省エネルギーへの投資は依然として化石燃料補助金のレベルの3分の2以下である。省エネルギーへの投資は、国やエネルギー消費部門(建築、家電、輸送、産業)全体を通じて偏在している。その提供された見積もりは保守的と考えられている。その理由としては、第一に、民間投資における限られた情報は公共分野の投資情報に主に依存することを意味しており、第二に、投資の構成要素は旧態依然のインフラや消費者投資からは頻繁に認識することができないためである。

省エネルギー市場は、重要な公共政策課題の解決に役立つ効果をますます提供している。省エネルギー投資は、エネルギー需要を削減または制限することによって様々な利点を提供することができる。これは、エネルギー供給システムにおける国内外の圧力を低減し、それによってシステムの回復力を増加させ、エネルギー安全保障を向上させる。それはまた、さらに公共支出を削減させることによって、エネルギーへの支出を他の経済分野に向けてさせることを認めるといったポジティブな経済効果を生み出すことができる。省エネルギー投資はまた、健康と福祉を向上させ、温室効果ガスやその他の汚染物質の排出を回避することができる。省エネルギーは、燃料輸入の必要性を低減することによってその国の取引地位を向上させたり、輸出国にとっては国内のエネルギー貯蔵を開放することができるといった点で、重要な国産エネルギー資源としての役割を担っている。政府は、ハイレベルなエネルギーサービスを保持し、経済成長を続け、エネルギーを手ごろな価格に維持し、二酸化炭素排出量を低減するという、並列の目標を満たすのであれば、省エネルギーの活性化を刺激する力学を理解する必要があるだろう。

¹オーストラリア、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、スウェーデン、イギリス、アメリカから、このような分析を行うために十分なデータが提供されている

Figure 1 Global levels of investment and subsidy in selected areas of the energy system in 2011

Note: investment figures include public and private investment and do not exclude subsidies.

Sources: * IEA, 2012a; ** IEA, 2012b; *** BNEF, 2013.

今回初となる省エネルギー市場レポートは、特定可能な需要側の投資と回避されたエネルギー消費からもたらされる経済効果に焦点を当てている。このレポートが分析しようとしている省エネルギーに対する世界市場は、多様で、広範で、定義することと測定することは困難である。(see Box ES.1). 省エネルギー指標におけるセクションでは、省エネルギーから生じるエネルギー利用の変化を示している。このレポートはまた、関連する世界のエネルギー動向の概要と省エネルギー市場の大きさを定量化するために異なるアプローチを提供している。さらにここでは、家電と情報技術のサブ市場に注目している。情報技術分野は2020年までに世界の電力消費の14%以上を占めると予想されており、家電が過去10年間でより大きく効率化している一方、新たな課題と機会がこの分野で浮上している。加えて、IEA加盟国及び非加盟国から引き出された15の国と地域におけるケーススタディでは、世界中で動いている省エネルギー市場の様々な行方を示している。ケーススタディにおけるこの混合は、省エネルギー市場を推進する様々なアプローチと政策、及びそれらの異なる影響を示している。

Box ES.1 使用した定義とアプローチ

省エネルギー市場は、エネルギー消費のパターンそのものと同様に拡散している。これは、エネルギーサービスのより効率的な提供を要求する多くの市場関係者と、必要な商品とこれの高い効率化を提供するノウハウを供給する関係者によって構成される。個人、企業、政府を含むこの市場における消費者と市場の活動は、経済においてすべてのエネルギーを消費する分野をカバーしている。

このように広範で多様な市場を定義づけに伴う方法論と実践的な課題を考えると、このレポートは、省エネルギー市場を定義し計測するために、次の3つの主要な測定法を使用する。

- 省エネルギー市場への投資：一般的に、直接の公共支出、民間分野による投資、政府の政策やを通じた頻繁な刺激策、商業・多国間開発銀行による投資ファンド、メーカーによる投資、個人消費を網羅する。
- これらの投資の結果として示される、回避されたエネルギー需要もしくはエネルギーの節約量：一般的に、百万石油換算トン(Mtoe)、メガワット時(MWh)、もしくは石油トンとして測定する。
- これらの節約の金銭的価値：一般的に、回避されたエネルギーの金銭的価値として測定する。

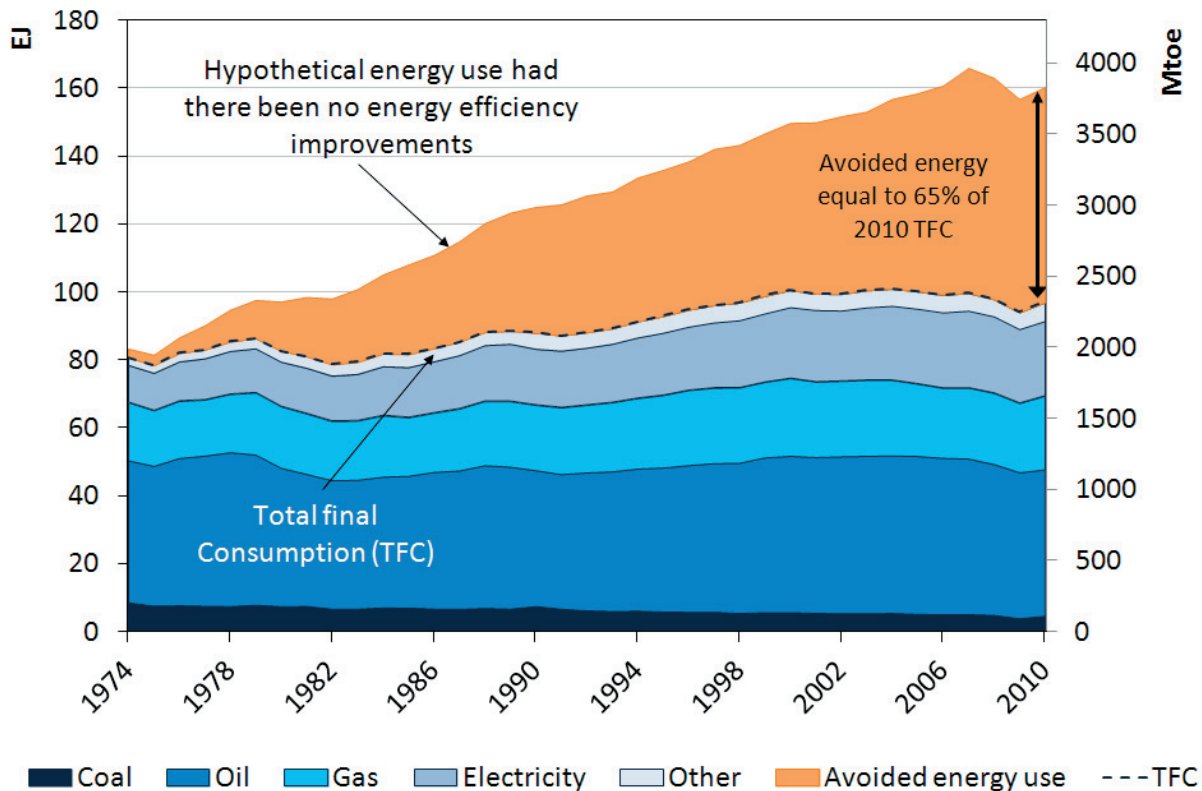
各測定法に対する正確なデータと情報は、常に利用可能で十分包括的というわけではない。

このレポートは単一の推奨される方法論を開発していないが、省エネルギー市場を定義して計測するために上記3つの測定法を使用している。課題ではあるものの、包括的であるよりも利用可能なものとして使用されたこれらの測定法は、このレポートを通じて省エネルギー市場の活動を説明して形作るための基礎を提供している。

「隠れた燃料」から「第一の燃料」へ？

11のIEA加盟国において、エネルギーの節約は、他のどの単一の燃料源からの効果を上回り、エネルギー効率化対策からより長期に渡って引き継ぐ。1973年から行われた省エネルギー投資は、年間のエネルギー使用量において大きな累積的影響を与えており、2010年時点における11のIEA加盟国で63エクサジュール(EJ)(38億石油換算トン)ものエネルギー消費を回避する結果をもたらした(Figure 2)。この量は、これらの国で2010年に消費された石油(43EJ)、電力若しくは天然ガス(いずれも22EJ)よりも大きかった。これは、今後数十年に渡り省エネルギー投資の増加、これらの投資によるエネルギーの節約の継続的な提供、あらゆるリバウンド効果の純益、に反映する。エネルギーの節約の規模や期間は、投資の寿命を含む、様々な要素によって影響され、回避されたエネルギー消費から発生する可処分所得への広がり、追加的なエネルギーサービスにおいて費やされる(リバウンド効果)。

Figure 2 The "first fuel": avoided energy use from energy efficiency in 11 IEA countries



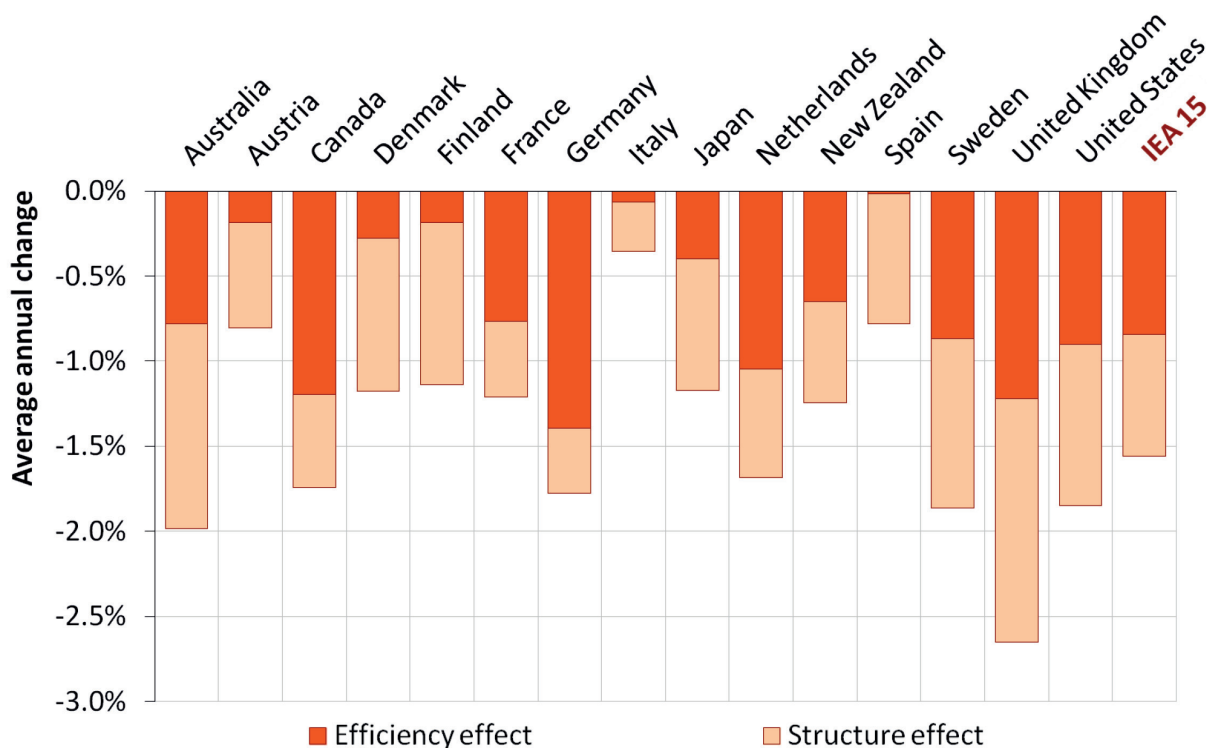
Note: The 11 countries are Australia, Denmark, Finland, France, Germany, Italy, Japan, the Netherlands, Sweden, the United Kingdom and the United States, those for which sufficient data is available to undertake analysis.

Source: IEA indicators database.

省エネルギー投資も、国内総生産(GDP)の各部を生成するために必要とされるエネルギー量を削減することによって貢献している。15 の IEA 加盟国²における詳細な分析は、省エネルギーは、経済の構造的な発展と平行して、過去 20 年に渡りエネルギー原単位(単位 GDP あたりのエネルギー消費)の削減を果たす重要な役割を明らかにし(Figure 3)、いかにしてこれらの国々がエネルギー消費の各部に対してより多くの GDP を生み出すことを可能としたかを示した。15 の IEA 加盟国全体で、省エネルギーの影響は、経済構造の変化よりも、累積ベースでエネルギー原単位の削減により多く寄与した。

²分析を行うために十分なデータが提供されている国々

Change in aggregate intensity, decomposed into structure and efficiency effects, 1990-2010



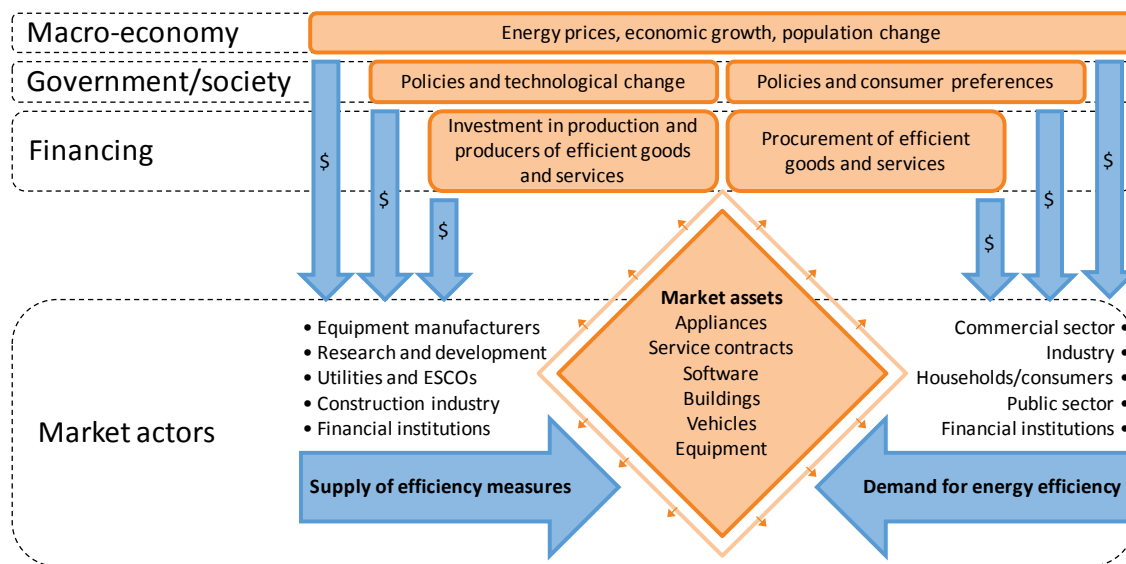
Notes: efficiency effect represents the composite economy-wide adjusted energy intensity metric. IEA 15 countries are those for which sufficient data is available to undertake analysis.

Source: IEA indicators database.

政策と価格が省エネルギー市場を牽引する

過去 5 年に渡り、ほとんどの地域における省エネルギー投資は、政策の介入によって刺激されてきているが、いくつかの地域ではエネルギー価格の上昇によって牽引されている。これらは投資と省エネルギーの 2 つを牽引する。そしてそれらは輸送分野や建築分野など様々な経済分野において活動する民間や公共分野など様々な関係者に影響する。これらの様々な要素の相互作用は、Figure 4 に示される。省エネルギーへの投資の決定に影響を与える 2 つの要因には、消費者の嗜好と回避されたエネルギー需要から得られる複数の非エネルギー的利益が含まれる。

Figure 4 The market for energy efficiency



Note: ESCO = energy service company.

エネルギー価格は、省エネルギー市場の拡大を牽引する重要な要因の一つである。歴史的には、エネルギー価格の高騰の持続が省エネルギー活動を進めるきっかけであった。過去 10 年間で、世界的な石油価格の上昇は、ほとんどの IEA 加盟国において技術革新を刺激し、様々な分野における効率化を強化してきており、特に今後数年間で省エネルギーを実現し続ける軽車両の分野ではそれが顕著である。増加する石油価格とエネルギー価格の変動は、ヨーロッパとアジアにおけるガス価格の高騰と同様、省エネルギー投資へのインセンティブを与えてきた。それらはまた、省エネルギー投資を妨げる市場の障壁を減らすための政策を立案し、実行するための政治的な余白を作った。エネルギー価格と透明性の存在(または欠落)、そしてダイナミックな価格のシグナルは、省エネルギーへの投資を促進するか妨げることができる。例えば、化石燃料補助金は、人為的に消費者がエネルギーのために支払う価格を減らすことにより、価格シグナルを歪め、省エネルギー需要を下げた。しなしながら、省エネルギーに対する他の障壁は、価格の透明性そのものが省エネルギー投資のレベルを最適なものにすることに直接つながらるわけではないことを意味する。

政策は、省エネルギー市場に対する重要な刺激策であり、一般的には 価格シグナルの効果を弱体化させる障壁と市場の失敗を克服する政府によって利用される。これらの障壁と市場の失敗とは、高い取引コスト、情報不足、技術的若しくは組織的能力の欠落、エネルギーサービス需要とそれに対応する省エネルギー需要における価格シグナルの効果を薄めるものすべてを含む。結果として政策介入は 省エネルギー需要と省エネルギー市場拡大を刺激するために不可欠であった。政策のアプローチの手法は、国内及び地域で異なる推進力、異なる経済とエネルギー事情、すなわち欧州連合におけるエネルギー輸入や気候変動への懸念や東南アジア地域のエネルギー安全保障と経済発展、などを反映しながら変化する。

省エネルギー市場は多様で成長している

様々な国における省エネルギーの活動は世界市場の発展を示す。このレポートにおけるケーススタディは、多様かつ中期的に成長する準備が整っている市場の絵姿を描く。市場は各国固有の社会

経済状況と資源の賦存に関連する独自の特性を持っている。国によって政策アプローチを含む様々な違いはあるが、共通テーマの数は、分析された15の国と地域全体にまたがって現れる。

情報提供と規制のよい融合は、省エネルギー市場を刺激する上で重要な役割を果たしてきた。 発展した対策には、エネルギーを使用している製品（軽車両、新規建築物、家電、照明、その他商用・産業用設備など）の範囲を示す基準とラベリング、エネルギー評価と優遇融資への道筋の提供、エネルギー供給者に課せられる省エネルギー義務、などが含まれる。これらのプログラムの評価は、ほとんどが国の省エネルギー市場の大きさにプラスの影響を与えたことを示している。

建築におけるエネルギー性能向上にとっての大きなポテンシャルは、多くの国で重要な投資を生み出した。 ドイツでは、政府開発銀行 KfW が 2012 年に住宅建築における省エネルギー投資のための融資に 127 億米ドルを提供し、それが住宅の効率化改装市場において 350 億米ドルにまで発展させたものと見られている。ニュージーランドの住宅断熱プログラムでは、過去 4 年間に 2 億 4 千 3 百万米ドルが投資され、この投資の価値は 5 倍の利益をもたらしていると評価されている。フランスの住宅分野における省エネルギー公共支出は 2011 年に 4 億 7 千 3 百万米ドルとなったが、その“白い証明書”スキームに連動した総支出は、前年の実績に基づくこの金額の 20 倍の民間支出を呼び起こす可能性がある。メキシコでは、グリーンモーゲージ（住宅ローン）プログラムが公的補助ではほぼ 10 億米ドルを拠出し、2009 年から 2012 年の間に 300 万世帯へ住宅ローンを提供する追加的な融資はほぼ 5 億米ドルになった。

公益事業者及びエネルギーサービス会社 (ESCO) 事業のスキームは、特に大規模なエネルギー利用者の間で省エネルギー市場の成長を牽引してきた。 アメリカでは、例えば、公共料金納付者の出資による省エネルギープログラムにおける支出のレベルは、2000 年の 10 億米ドルから 2011 年の 70 億米ドルに、年間 20% の平均成長率で拡大した。韓国の ESCO 事業の年間売上高は、2010 年から 63% 増加し、2011 年には 3 億 3 千万米ドルに達した。韓国における ESCO の活動は 2011 年に 1.3 百万石油換算トンに相当するエネルギー消費を回避した。ESCO 事業は今やグローバルに 50 カ国近いところで活動している。

省エネルギー投資は産業分野において活発に推進されているが、省エネルギーは複数の目的とともに広範な投資をすることが一つの特徴となっており、省エネルギーのプロジェクトに向かう資金の流れを選び出すのが難しくなっている。 官民の協力を含む、情報共有と自主的なプログラムを通じた省エネルギーの推進は、重要な公的資本を必要とすることなく、エネルギーの節約をもたらした。オーストラリアでは、費用対効果の高いエネルギーの節約の機会を特定する政府支援が、2006 年以降に行われた投資に基づき、2010 年と 2011 年における純年換算にして 2 億 8 千 3 百万米ドルの金融貯蓄を作るために業界を主導した。カナダの自主的な省エネルギー業界プログラムでは、2012 年に 5 千 4 百万米ドルの年間節約を行うための産業施設におけるプロセス統合の検討を支援している。

新興国では、省エネルギー投資に対する牽引役は、経済発展、エネルギー安全保障、供給の信頼性などと密接に関連している。 このレポートで検討される新興経済圏は、エネルギー供給の制約及び／または急成長しているエネルギー輸入コストと相まっている多くのケースにおいて中期的にエネルギー消費が増加するものとすべて予想している。このように、エネルギー需要を制限すること、特に輸入されたエネルギー源は、公共支出を制限し、他の環境目標を目の当たりにしながらも、エネルギーサービス需要の成長を迎えるための重要なツールとなる。例えば、中国の第 11 次 5 カ年

計画では、19%以上のエネルギー原単位の削減につながる、国の社会的・経済的発展を支援するためのツールとして、省エネルギーの重要性が提起された。それはまた、地方の省エネルギーサービス市場における急速な成長をも刺激した。例えば、エネルギー性能に対する中国市場では、2008年までの4年間で14.6億米ドルに成長し、ESCOの市場価値は2005年の69万4千米ドルから2010年までには120億米ドルまで増加した。国際金融公社は、技術的にも経済的にも実行可能なプロジェクトは1千億米ドルを超えるポテンシャルがあると見積もっている。

家電技術と情報技術分野のポテンシャル

情報技術分野は省エネルギーに対する重要な機会と課題の両方があることを示している。ネットワーク化された製品は、良い事例を提供する。スマート家電のような、ネットワーク化された製品とサービスの急速な導入は、より大きな消費者管理と価格応答性を通じて効率化を大幅に増加させ、改善するための革新的なエネルギーマネジメントシステムの利用を広範に可能にする。しかしながら、ネットワーク化された製品やサービスへの理解はエネルギー需要の集合体を押し上げ、省エネモードへパワーダウンさせるためのこれらの製品に対する機会はネットワークへの常時接続によって制限されている。スタンバイモードに入るネットワーク機器の無力さにより使用される超過エネルギーの量は、カナダでの年間電力消費量よりも大きく、2020年には550テラワット時(TWh)に達する可能性がある。

“伝統的な”家電市場における製品の省エネルギーを改善する余地はまだ残されている。例えば、いくつかの世界の主要市場³で販売された製品の効率を世界最高レベルに上げ、改善を維持するために他の政策手段を使うと、2030年には1,800TWh(欧州連合における2010年の電力消費の約3分の2)まで電力需要を減らすことができる可能性がある。

中期見通し

省エネルギー市場は、主に価格や政策によって主に牽引され、このレポートで調査されたすべての地域において成長するものと予想される。その成長の多くは、直接公共投資よりもむしろ政府の政策支援を受けた民間投資から来ることが予想される。このレポートにおいて検討された事例は成長の見通しの拡大を示している。

- 新しいカナダの国家エネルギー規範は、2020年に3億5千万米ドルを削減することが予想されている。
- フランス政府は、“省エネルギー証書”義務制度の対象を600TWhまでほぼ3倍に増加することを検討しており、建築分野と輸送分野における省エネルギー投資を刺激している。
- ドイツの“2010年エネルギーコンセプト”は、2020年にエネルギーコストの420億米ドルを排除する可能性がある。建築に対する2%の改修率要件は、より多くの省エネルギー機器を提供し、市場投資家に対する確実性を提供するであろう。
- 低燃費車の市場は、韓国において供給者が燃費基準を2015年までに1リッター当たり17キロメートルとする基準適合性の達成率を30%から100%にシフトする要件とともに、急速に加速している。
- アメリカにおける家電製品に対する効力の基準は、2020年までに年間80TWh以上の節電

³ Super-efficient Equipment and Appliance Deployment (SEAD) Initiative members: Australia, Brazil, Canada, the European Commission, France, Germany, India, Japan, Korea, Mexico, Russia, South Africa, Sweden, the United Arab Emirates, the United Kingdom and the United States.

につながる。ESCO 業界や低所得の耐候性住宅業界は、連邦復興資金の終了という課題に直面するが、それにもかかわらず ESCO の収益は 2020 年までに 130 億米ドルまで倍増するという予測されている。

- 2014 年から、EU 加盟国におけるエネルギー供給は、2020 年までを通じてエネルギー販売量の 1.5%に相当する年間エネルギー節約を達成する必要がある。これは、EU 全体の省エネルギー投資の拡大につながることを期待されている。
- 中国の第 12 次 5 年計画では、エネルギー原単位において 17%の改善を想定しており、世界平均を満たす傾向が続いている。
- イギリス政府は、家計や企業による省エネルギー投資を刺激し、2020 年までに毎年の最終エネルギー消費の 14.4 百万石油換算トンが節約されることを期待する政策を制定した。住宅における省エネルギーに対する技術的可能性の資本コストは、900 億米ドルと見積もられており、35 億米ドルは低コスト対策である。
- 日本の「トップランナー基準」は、照明、自動車、家電に対する省エネを通じて 30 億米ドル以上の消費者利益をもたらすと期待されており、2015 年にその対象範囲は、三相誘導モーター、LED、ヒートポンプ、プリンターへ拡大される予定である。

省エネルギー市場は依然としてエネルギーの節約を実現するための重要な潜在的な可能性を保持している。IEA の「世界エネルギー展望 2012」における効率化シナリオでは、費用対効果の高い省エネルギー対策を執り、市場への障壁を取り除くことによって、一次エネルギーの総供給量は 2020 年までに、現在若しくはすでに発表されている政策介入から生み出される削減量を超えて、追加で 9 億石油換算トンまで減らすことが可能となる。この追加分の回避されたエネルギー9 億石油換算トンは、2010 年の世界消費の 7%に相当し、現在のオーストラリア、日本、韓国、ニュージーランドにおけるエネルギー供量の合算量よりも大きく、消費者のエネルギー支出において 4,580 億米ドルの削減につながる。

改良された方法とデータは省エネルギー市場の活性を触媒するのに不可欠である

価格と政策が省エネルギー市場の形成を確実にするために、関係者は、この測定システムの強化をサポートする優れたデータの緊急的な必要性に対処しなければならない。省エネルギー市場はその地位と成熟度が高まっているが、それを適切に評価して理解するための能力を超えて急速に発展している。とりわけ優先順位が高いのは、その規模、本質、そして省エネルギー市場のインパクトと投資から得られる効果を計測する我々の能力を向上させることである。

省エネルギー分野において行われる投資を特定し計測する方法、回避されたエネルギーの大きさとその金銭的な価値を評価、関連する社会的・経済的、そして環境問題への効果の特定と評価、省エネルギー投資におけるエネルギー価格のインパクトとその逆もまた同様であることの理解、そして政策のインパクトの計測、といった分野がさらなる点として特に注目に値する。改良されたデータと手法は、省エネルギー投資のコストと利益及び他のエネルギー源との相対的な価値を、政策決定者やその他の意思決定者がより予想通りに評価することを支援するであろう。

References

BNEF (Bloomberg New Energy Finance) (2013), *Global trends in renewable energy investment 2013*, Bloomberg New Energy Finance data pack for the Frankfurt School - United Nations Environment Programme Collaborating Centre for Climate and Sustainable Energy Finance, Frankfurt.

IEA (International Energy Agency) (2012a), *World Energy Outlook 2012*, OECD/IEA, Paris

IEA (2012b), *Renewable Energy Medium-Term Market Report*, OECD/IEA, Paris

本文書の原文は英語である。IEA は本和訳が原文に忠実であるようあらゆる努力をしているが、多少の相違がある可能性もある。

IEA Publications, 9, rue de la Fédération, 75739 Paris cedex 15
Printed in Japan, October 2013

Cover design: IEA. Photo credits: ©thermalcities.com (by thinkofthefuture.com). The thermogram was taken with a FLIR P640 infrared camera, during the winter sales, from the roof of Centre Point Tower at London's Tottenham Court Road junction with Oxford Street.



International
Energy Agency

Online bookshop

Buy IEA publications
online:

www.iea.org/books

PDF versions available
at 20% discount

A number of books printed before January 2012
are now available free of charge in pdf format
on our website

International Energy Agency • 9 rue de la Fédération • 75739 Paris Cedex 15, France

iea

Tel: +33 (0)1 40 57 66 90

E-mail:

books@iea.org

省エネルギー 市場レポート 2013

エネルギー供給量を拡大し、エネルギー安全保障を強化し、炭素排出量を削減し、広い意味で持続可能な経済成長を支える省エネルギーは、「隠れた燃料」と形容されてきた。それは、ありふれた風景の中に隠れている。2011年、省エネルギー市場への投資は、世界的に見て、再生可能エネルギーや化石燃料発電への投資と同レベルであった。

IEAにとって初となる「省エネルギー市場レポート」は、省エネルギー市場を理解するうえで役立つ基本情報、市場とその構成要素の評価に伴う方法論および実践課題に関するレビュー、省エネルギーの統計分析とエネルギー需要に与える影響といった内容を盛り込んでいる。さらに、顕著な省エネルギー市場が存在する特定の技術分野、今回の場合は家電産業と情報通信技術 (ICT) に焦点を当てている。レポートは、特定の分野における現行の省エネルギー市場とそれらが中期的にどのように発展するかを示した国別ケーススタディを紹介している。

省エネルギー市場は裾野が広く、多様性に富み、エネルギー消費に関わるあらゆる経済分野を含んでいる。市場の構成要素を数値化することは難しく、また比較可能な報告データが乏しいことから、市場の包括的概観を示すのは複雑である。本レポートは、省エネルギーに関する質の高いタイムリーなデータが、市場を理解するのにいかに重要であるかを強調している。

本レポートは、IEAが提供してきた石油、ガス、石炭、再生可能エネルギーの各市場レポートに加わるものであり、主要なエネルギー資源としての省エネルギーに焦点を当てたものである。2020年までの中期的な期間において、投資とエネルギーコスト削減の動向と予想を端的に解説する。

市場動向と中期見通し